

# 調査の概要

## 1 調査の目的

本調査は、金融商品の多様化や高齢化の一層の進展、近年では超低金利の長期化など、世帯を取り巻く金融を巡る環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの実態を把握することを目的としている。

## 2 調査項目

- (1)貯蓄に関する現状と意識
- (2)不動産に関する現状と意識
- (3)借入金の保有状況
- (4)老後の生活に関する現状と意識
- (5)遺産相続に関する現状と意識
- (6)最も不安に思うこと

## 3 調査設計

- (1)調査地域 全国
- (2)調査対象 世帯主が20歳以上80歳未満の世帯（単身世帯を含む）
- (3)標本数 5,010世帯
- (4)標本抽出法 層化多段無作為抽出法  
ア 層化は、全国を郵政局別（北海道、東北、関東、東京、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄）に12地区に区分し、さらに各地区を人口規模により「政令指定都市および特別区」「政令指定都市を除いた人口15万人以上の都市（中都市）」「人口5万人以上15万人未満の市」「人口5万人未満の市」及び「郡部」の5規模に分類した。  
イ 調査地点は全国から334地点を選び、各調査地点につき住民基本台帳により15の対象世帯を等間隔で抽出した。なお、住民基本台帳の閲覧が不可能な場合は、選挙人名簿等の可能な名簿により抽出した。
- (5)調査方法 訪問留置法
- (6)調査時期 2001年1月20日～2月4日
- (7)調査機関 社団法人 中央調査社

## 4 回収状況

回収数 3,111 サンプル（回収率 62.1%）

なお、各地方郵政局エリア別の回収状況は次表のとおり

区 別	標本世帯数	回収世帯数	回 収 率
全 国	5 , 0 1 0	3 , 1 1 1	6 2 . 1 %
北海道	2 5 6	1 6 4	6 4 . 1 %
東 北	3 5 4	2 1 7	6 1 . 3 %
東 京	5 6 4	3 5 7	6 3 . 3 %
関 東	1 , 1 2 0	6 8 2	6 0 . 9 %
信 越	1 6 3	1 0 5	6 4 . 4 %
東 海	5 3 3	3 5 3	6 6 . 2 %
北 陸	1 0 8	7 6	7 0 . 4 %
近 畿	8 3 5	4 4 2	5 2 . 9 %
中 国	3 1 0	2 1 5	6 9 . 4 %
四 国	1 7 1	1 2 4	7 2 . 5 %
九 州	5 4 7	3 4 6	6 3 . 3 %
沖 縄	4 9	3 0	6 1 . 2 %

本調査に関する照会については、下記までご連絡ください。

担 当

郵政研究所 第二経営経済研究部  
(一木主任研究官 河合)

電 話 (03)3224-7333